

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 26 MAY 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 FP0273PC-JS	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/008227	国際出願日 (日.月.年) 11.06.2004	優先日 (日.月.年) 13.06.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> C08J5/18, C08L101/00, C08L23/00, C08L15/00, C08L53/02, B32B25/08 // C08L101:00		
出願人 (氏名又は名称)  JSR株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>2</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <div style="margin-left: 20px;"> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p> </div>	
---	--

国際予備審査の請求書を受理した日 11.04.2005	国際予備審査報告を作成した日 13.05.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 天野 宏樹	4 J 9272
電話番号 03-3581-1101 内線		3457

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 \_\_\_\_\_ 1-26 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 2, 8, 10, 12 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 1, 3, 4, 6, 7, 9, 11 \_\_\_\_\_ 項\*、11. 04. 2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 \_\_\_\_\_ 1-6 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 5 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2, 3, 10-12	有
	請求の範囲	1, 4, 6-9	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-4, 6-12	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-4, 6-12	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 2002-371136 A (株式会社クラレ)  
2002. 12. 26

文献2: JP 04-030120 A (藤森工業株式会社)  
1992. 02. 03

文献3: JP 2000-056694 A (クレハエラストマー株式会社)  
2000. 02. 25

請求項1, 4, 6-9は、国際調査報告で引用した文献1に記載されているから、新規性を有しない。文献1には、水添スチレン系エラストマー100質量部に対して、ゴム用軟化剤3000質量部以下を熔融混合して得られるエラストマー組成物が開示されており、実施例1としてプロセスオイルを600質量部配合した例が記載されている。文献1記載の前記「水添スチレン系エラストマー」はスチレン-ブタジエンブロック共重合体の水素添加物(文献1の【0019】を参照)であり、本出願の実施例で用いられている「共役ジエンの水添ブロック重合体」に相当する熱可塑性エラストマー成分である。そして、文献1には前記組成物の物性に関して、透明性に優れること、柔軟性、ゴム弾性、耐候性、機械的強度及び成形加工性に優れることが記載されており、前記組成物のペレットを熔融成形して得た厚み2mmのシートのヘーズが20%以下であることも記載されている。エラストマーの組成が本願発明品と特段相違しないので、文献1記載のシートの全光線透過率も本願の請求項1記載の値と同程度になると考えられる。

請求項2, 3, 10-12は、国際調査報告で引用した文献1及び文献2, 3により、進歩性を有しない。文献1には、エラストマー組成物の用途先としてAV・家電機器用途、OA・事務機器用途等が例示されているから、引用文献1記載の透明性及びゴム弾性を有するエラストマー組成物のシートを文献2, 3に示されたようなディスプレイ保護用シートとして使用することは、当業者が容易に想到し得た程度のことである。

## 請求の範囲

- [1] (補正後) 共役ジエンの水添ブロック重合体、エチレン・ $\alpha$ -オレフィン系ゴム、ニトリル系ゴム、アクリル系ゴム、熱可塑性ポリオレフィンエラストマー、熱可塑性ポリウレタンエラストマー、熱可塑性ポリエステルエラストマー、ポリアミドエラストマー、及びジエン系エラストマーの1種又は2種以上である熱可塑性エラストマー成分(A) 100質量部に対し、液状材料(B)を500~5000質量部含み、25℃、肉厚0.5mmにおける全光線透過率が90%以上である透明軟質組成物層からなることを特徴とする透明シート。
- [2] 上記透明軟質組成物層の少なくとも一方の表面に透明樹脂層を備える請求項1記載の透明シート。
- [3] (補正後) 上記透明軟質組成物層及び上記透明樹脂層のうちの表出面の少なくとも一方の表面に剥離可能な保護フィルム層を有する請求項2記載の透明シート。
- [4] (補正後) 上記透明軟質組成物層の厚さが2.0mm以下であり、且つ、全体の厚さが1.0mm以下である請求項2記載の透明シート。
- [5] (削除)
- [6] (補正後) 上記共役ジエンの水添ブロック重合体は、ビニル結合含量がブロック中の5~25%であるブタジエン重合体ブロック(I)、及び共役ジエンと他のモノマーとの質量割合が100~50/0~50であり、ビニル結合含量が25~95質量%である重合体ブロック(II)をそれぞれ分子中に少なくとも1つ有するブロック重合体の水素添加されてなる水添ブロック重合体である請求項1記載の透明シート。
- [7] (補正後) 上記熱可塑性エラストマー成分(A)は、更に他のエラストマー(A-2)を含む請求項1記載の透明シート。
- [8] 上記液状材料(B)は、40℃における動粘度が500mm<sup>2</sup>/s以下であり、-100~50℃で不揮発性の液状材料である請求項1記載の透明シート。
- [9] (補正後) 共役ジエンの水添ブロック重合体、エチレン・ $\alpha$ -オレフィン系ゴム、ニトリル系ゴム、アクリル系ゴム、熱可塑性ポリオレフィンエラストマー、熱可塑性ポリウレタンエラストマー、熱可塑性ポリエステルエラストマー、ポリアミドエラストマー、及びジエン系エラストマーの1種又は2種以上である熱可塑性エラス

トマー成分(A) 100質量部に対し、液状材料(B)を500～5000質量部  
含み、25℃、肉厚0.5mmにおける全光線透過率が90%以上である透明軟質  
組成物を押出法、コーティング法、キャスト法、プレス法、射出成形法又はインフ  
レーション法によって成形することにより透明軟質組成物層を形成することを特徴  
とする透明シートの製造方法。

- [10] 上記透明軟質組成物層及び上記透明樹脂層の少なくとも一方の表面に保護フィル  
ムを積層することにより、剥離可能な保護フィルム層を設ける請求項9記載の透明  
シートの製造方法。
- [11] (補正後) 共役ジエンの水添ブロック重合体、エチレン・ $\alpha$ -オレフィン系ゴム、  
ニトリル系ゴム、アクリル系ゴム、熱可塑性ポリオレフィンエラストマー、熱可塑  
性ポリウレタンエラストマー、熱可塑性ポリエステルエラストマー、ポリアミドエ  
ラストマー、及びジエン系エラストマーの1種又は2種以上である熱可塑性エラス  
トマー成分(A) 100質量部に対し、液状材料(B)を500～5000質量部  
含み、25℃、肉厚0.5mmにおける全光線透過率が90%以上である透明軟質  
組成物層の少なくとも一方の表面に透明樹脂層を積層することを特徴とする透明シ  
ートの製造方法。
- [12] 上記透明軟質組成物層及び上記透明樹脂層の少なくとも一方の表面に保護フィル  
ムを積層することにより、剥離可能な保護フィルム層を設ける請求項11記載の透  
明シートの製造方法。